

## 第3章 経済概況

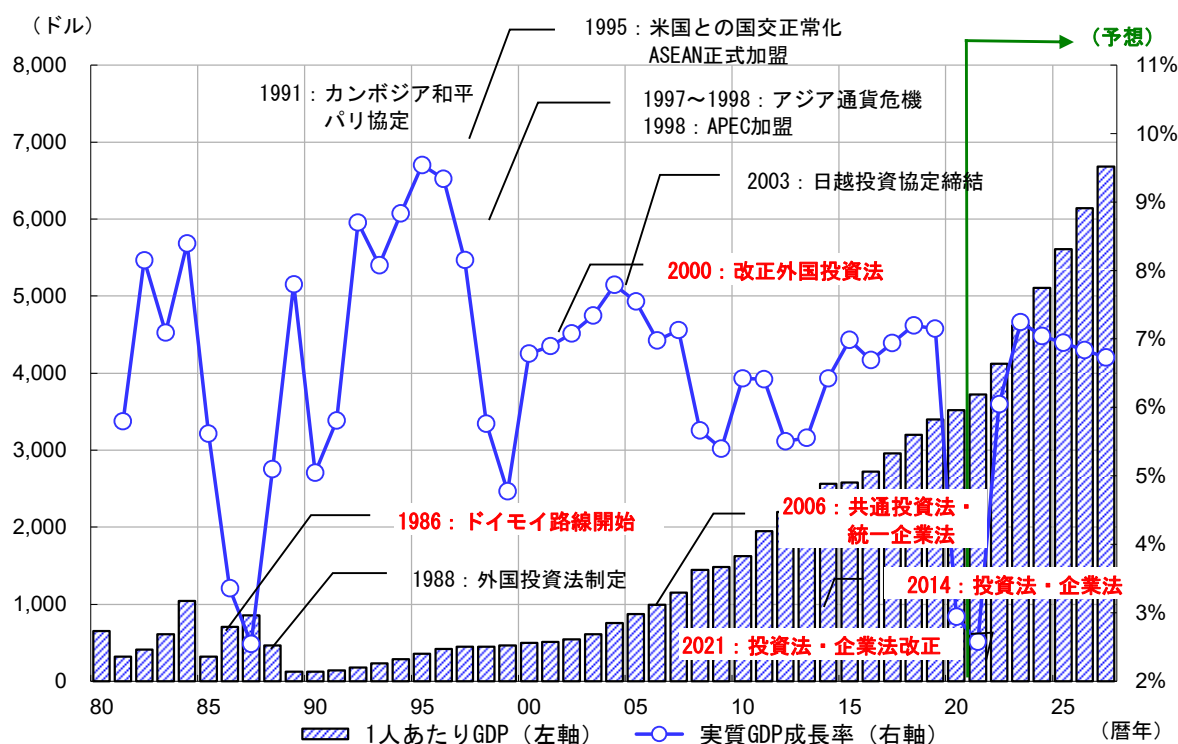
### 1. 経済概観

#### (1) ベトナム経済の歩み ～「ドイモイ」から「アジア通貨危機」～

1980年代に入り、社会主義的経済運営の行き詰まりとソ連をはじめとした友邦国からの援助の停滞から経済危機に陥ったベトナムは、1986年12月の第6回ベトナム共産党大会において、計画経済路線に代えて、市場経済に則った「ドイモイ政策」（「ドイモイ」はベトナム語の「刷新」を意味する）と呼ばれる新たな経済改革路線を採択した。この「ドイモイ（刷新）政策」は、旧ソ連の「ペレストロイカ」（再構築、改革）に倣ったもので、対外経済開放、企業自主権拡大、農家請負制導入などの資本主義的な制度をとり入れている点に特色がある。

「ドイモイ政策」の下でベトナムの経済成長率は回復するものの、通貨価値の下落とインフレの昂進が1992年頃まで続く。特に1987～1989年の3年間は、年間の通貨価値の下落率が70～80%と高く、1986年末時点では1ドル22ドンだった為替レートは1989年末には5,348ドンと、通貨価値は1986年末の0.4%に減価した。この結果、当該3年間で物価水準も43倍に高騰し、ドル建ての1人あたりGDPは1987年の675ドルから1989年には97ドルへと急落した。

図表 3-1 実質経済成長率と1人あたりGDPの推移



(出所) IMF より作成、予想は IMF (1人あたりGDPは2019年から、実質経済成長率は2020年から推測値)

1990年代半ばには通貨価値が安定したことでインフレ圧力も低下し、対外的にも1995年には米国との国交正常化とASEANへの正式加盟を果たしたことで、ベトナム経済は安定成長に向かった。1991～1992年は年間5億ドル前後に過ぎなかった海外からの直接投資（実行ベース）も、1994～1997年には同28億ドルと増加し、民間消費と総固定資本形成を併せた実質GDP成長率への寄与は平均8.8%と高成長の牽引役となった。

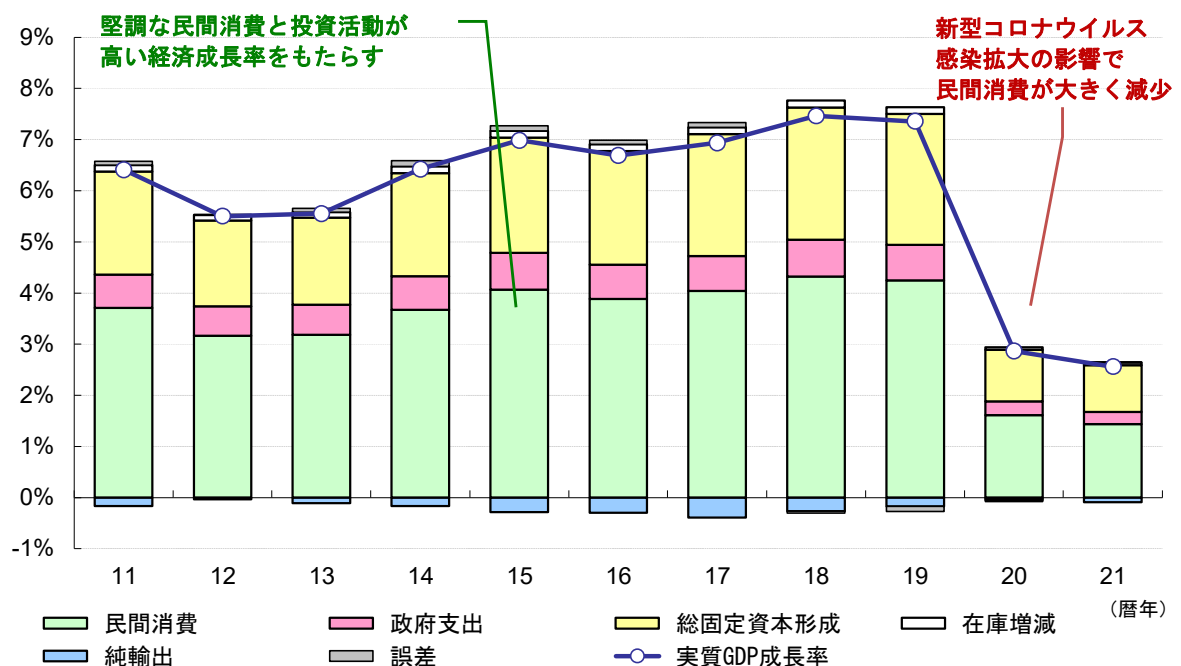
しかし、1997年7月にタイを契機に広まったアジア通貨危機は、東南アジア諸国の景気を急速に悪化させたため、ベトナムの成長率は1997年の8.2%から5.8%（1998年）、4.8%（1999年）へと低下した。

## (2) 2000年以降のベトナム経済

2000年代に入ると、ベトナム経済へのアジア通貨危機の影響は一巡し、経済成長率も7%台に回復する。特に2002～2005年までは、民間消費と総固定資本形成だけで8.5%分の成長率をもたらした。しかし、旺盛な内需や2006年から急増した海外からの直接投資に伴って貿易赤字が拡大し、外貨準備高の減少、ドン下落や物価上昇によって、2008年の成長率は5.7%へと鈍化した。

高成長路線よりもインフレ抑制を重視する政策へのスタンス変更となったのが、2011年2月に同国政府が発表したインフレ抑制・マクロ経済安定化を目的とする「政府決議第11号」である。当該決議を受けて中央銀行（ベトナム国家銀行）は金融引き締めへ転じ、公定歩合の引き上げ（7%→12%）や信用残高の伸び率の20%以内への抑制などを行った。一連の政策の効果もあって、一時は前年同月比20%を超えていた消費者物価上昇率は、2012年5月以降、1桁台に低下している。

図表 3-2 実質 GDP 成長率と要因分解



(出所) ベトナム統計総局より作成

2010年以降、ベトナムは5%後半～7%台の経済成長率を持続していた。2011年の金融引き締め局面では企業活動が全般的に停滞したものの、世界的なスマートフォン需要の増加によって「通信・音響機器」の輸出が急増し、外需が経済成長の牽引役となった。

その後、2013～2019年にかけても再び民間消費と総固定資本形成などの両項目が成長率に大きく寄与してきた。パンデミックの影響を受けた2020年と2021年は成長率が3%を下回るまで落ち込んだものの、ASEAN5の中では唯一プラス成長を維持している。政府は、当初新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、社会隔離や工場隔離などを行い対応し、これにより、一部の工場では稼働率が低下したり、雇用者数が減少したりするなど、特に2021年は前年よりも感染が拡大し経済成長が減速した。他方、2021年10月からはウィズコロナの方針を掲げ、貨物輸送や生産、建設などは感染リスクのレベルが高くても活動を継続できるように政府決議を発出、これ以降は感染者数が増加しても制限強化は行っていない。また、パンデミックによって影響を受けた経済の回復を目的として2022年の残業時間上限を月60時間までに緩和するなど、経済復興への取組を進めている。さらに、パンデミック以降制限が続いていたベトナムへの入国についても、2022年3月に以前の手続に戻すことが発表され、2022年末現在、ワクチン接種の有無や陰性証明書の取得は入国要件ではなくなっている。なお、統計総局が2022年12月29日に発表した2022年の実質GDP成長率推計値は前年比8.02%で、1997年以来の8%を超える水準となっている。

中期的なベトナムの成長率に対する期待は依然として高い。IMFの「World Economic Outlook」(2022年10月)に基づく、2010年から2021年にかけてのベトナムの経済成長率は年率5.9%と、比較可能な世界196カ国・地域の中で17番目の高さとなった。2024年にかけての経済成長率(同6.1%)も予測値のある193カ国・地域中18番目と、いずれも全体の1割にあたる上位20カ国に含まれている。また、IMFの予測では、ベトナムの名目GDPは2023年にマレーシアとシンガポールを上回って東南アジアの第4位の経済規模となる見通しで、同国の経済成長率は相対的に高いと期待されている。

また、2015年に4年ぶりに赤字となった貿易収支は2016年に黒字に転換し、2020年は過去最大となる198億ドルの貿易黒字を計上した。なお、2021年は4月から8月にかけて単月での赤字が続き、黒字幅は大幅に減少したが、引き続き貿易黒字(33億ドル)となっている。

図表 3-3 主要経済指標

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
名目GDP	億ドル	1,432	1,713	1,952	2,127	2,329	2,368	2,521	2,771	3,031	3,279	3,429	3,662
1人あたりGDP	ドル	1,628	1,950	2,198	2,370	2,567	2,582	2,720	2,958	3,202	3,398	3,521	3,725
実質GDP成長率	%	6.4	6.4	5.5	5.6	6.4	7.0	6.7	6.9	7.2	7.2	2.9	2.6
人口	万人	8,797	8,786	8,881	8,976	9,073	9,171	9,270	9,367	9,467	9,648	9,741	9,832
失業率	%	1.1	1.0	1.0	1.3	1.3	1.9	1.9	1.9	1.2	2.0	2.4	2.2
消費者物価上昇率	%	9.2	18.7	9.1	6.6	4.1	0.6	2.7	3.5	3.5	2.8	3.2	1.8
輸出額	億ドル	722	969	1,145	1,320	1,502	1,620	1,766	2,151	2,437	2,643	2,826	3,362
輸入額	億ドル	848	1,067	1,138	1,320	1,478	1,658	1,750	2,132	2,372	2,537	2,628	3,328
貿易収支	億ドル	-126	-98	7	0	24	-38	16	19	65	106	198	33
経常収支	億ドル	-43	2	94	77	94	-20	6	-16	59	131	151	-38
直接投資流入額（認可）	億ドル	199	156	163	224	219	241	269	371	364	390	310	389
直接投資流入額（実行）	億ドル	110	110	100	115	125	145	158	175	191	204	200	197
外貨準備高	億ドル	125	135	256	259	342	283	365	491	555	783	948	1,094
為替レート（年平均）	ドン/ドル	18,613	20,510	20,828	20,933	21,148	21,698	21,935	22,370	22,602	23,050	23,208	23,160

（出所）IMF、ベトナム統計総局より作成

### （3）社会経済発展 10 ヶ年戦略（2021～2030 年）と社会経済発展 5 ヶ年計画（2021～2025 年）

ベトナムでは、党が 10 年ごとに国家の長期戦略を策定し、政府がそれに基づいた政策の実施計画を 5 年ごとに策定、国会が承認している。2021 年 1 月 25 日から 2 月 1 日にかけて開催された第 13 回共産党全国代表大会では、今後 10 年の党と国家の方針となる「社会経済発展 10 ヶ年戦略（2021～2030 年）」が採択された。

この 10 ヶ年戦略では、党設立 100 周年となる 2030 年までに近代的工業を有する上位中所得国となり、さらに建国 100 周年となる 2045 年までに高所得の先進国となるといった野心的な目標を掲げている<sup>1</sup>。また、同戦略では発展目標を達成するための「戦略的突破口」として、①社会主義市場経済の質的改善、②高度人材育成と、テクノロジーの開発や経済強靱化のための新たな生産能力の形成、③交通、エネルギー、デジタル、都市、気候変動対応などを含むインフラ整備、を示している。これら 3 点は以前から用いられてきたスローガンではあるが、今回の 10 ヶ年戦略においては、デジタル技術やイノベーションといった用語や、民間企業を「重要な原動力」と位置付けその活動を推奨する記述も増えるなどの変化が見られる。

さらに、政府が 10 ヶ年戦略に基づいて作成した「社会経済発展 5 ヶ年計画（2021～2025 年）」は、2021 年 7 月に国会で承認され、デジタル経済など高付加価値産業を育成するとともに、サプライチェーンの強靱化も行い、南北統一 50 周年となる 2025 年までに下位中所得国を脱することを目指すとしている。このような目標の達成には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた経済の回復が必要であると示し、2022 年がその目標年とされた。さらに、マクロの観点からは、再生可能エネルギーへの融資拡大や、2025 年までの国営企業の株式化や再編完了といった点も主要な政策の方向性として示されている。

<sup>1</sup> 高所得国入りの目標は、2022 年 10 月に公布された「2050 年を見据えた 2021～30 年の段階における国家総合マスタープラン」により、2045 年ではなく 2050 年までに達成する目標として見直されている。

図表 3-4 社会経済開発計画の全体目標と主な経済指標

社会経済発展10ヵ年戦略（2021～2030年）	社会経済発展5ヵ年計画（2021～2025年）
(1) 全体目標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年までの工業化と上位中所得国入り</li> <li>・ 2045年までに先進国入り</li> <li>・ 行政機関の効率性向上</li> <li>・ 国際参入の中での持続的・自律的成長</li> <li>・ 国家発展への渴望、想像力の情勢</li> <li>・ 秩序ある民主的な社会の構築</li> <li>・ 国家防衛</li> </ul>	(1) 全体目標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マクロ経済安定</li> <li>・ テクノロジー及びイノベーションの発展</li> <li>・ 2025年までの工業化と下位中所得国からの脱却</li> <li>・ 経済の生産性・競争性確保</li> <li>・ コロナ禍のマイナス影響からの脱却を目指した政策実行</li> <li>・ 環境保護と気候変動対応</li> <li>・ 領土主権の確保と国家統一・独立の保全による平和維持</li> <li>・ 外交活動の拡大と国際社会へのさらなる統合</li> </ul>
(2) 主な経済指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ GDP成長率（年率平均）： 7%</li> <li>・ 2030年の1人あたりGDP（ドル）：7,500</li> <li>・ 労働生産性向上率（年平均）： 6.5%超</li> <li>・ デジタル経済の対GDP比： 30%</li> <li>・ 都市化率： 50%超</li> </ul>	(2) 主な経済指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ GDP成長率（年平均）： 6.5～7%</li> <li>・ 1人あたりGDP（ドル）： 4,700～5,000</li> <li>・ 労働生産性向上率（年平均）： 6.5%超</li> <li>・ デジタル経済の対GDP比： 20%</li> <li>・ 都市化率： 45%</li> </ul>

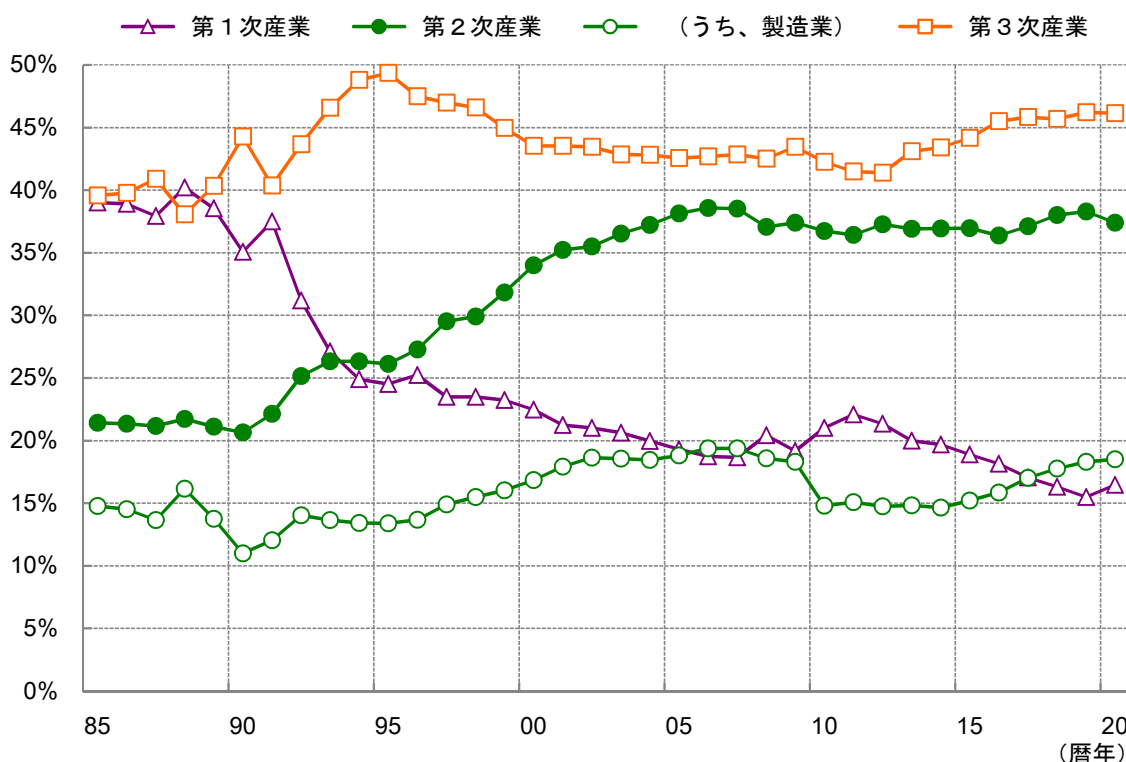
（出所）JBIC 各種資料をもとに作成

2021年1月25日から2月1日にかけて開催された第13回共産党全国代表大会にて、今後の党と国家の方針が決議された。この決議では、また、このような中長期の目標の達成に向け、図表3-4の通り2021～2025年の社会・経済発展の指標を示している。

## 2. 産業構造

ドイモイ政策の始まった1980年代半ば以降のベトナム経済の産業構造を見ると、①第1次産業のGDP構成比の低下、②製造業部門を中心とした第2次産業比率の上昇、③第3次産業の高いシェアの継続、などの特徴が窺える（図表3-5）。

図表 3-5 第1～3次産業の総付加価値（GVA）構成比の推移



(出所) 国連統計部 National Accounts - Analysis of Main Aggregates より作成

産業別 GDP 構成要素の変更があったため、産業別構成比の連続性を判断するには留意が必要だが、第1次産業は1985年の39.0%から2020年の16.5%へ、ほぼ一貫して比率が低下している。

第2次産業に含まれる製造業の構成比は、GDP 算出基準の変更の影響を除けば、年々上昇している。2009年には算出基準変更以外では1991年以来18年ぶりに前年水準を下回ったが、その後は再び上昇に転じている。製造業の構成比の上昇ペースを10年単位で見ると、1990年代は5.9%ポイントであったが、2010年代は3.7%ポイントとなっており、上昇スピードは引き続き速い。

第3次産業は1989年以降、GDPの4割以上を占めている。2005年から2010年にかけては、金融業（銀行・保険）、運輸・倉庫業、ホテル・レストラン業の三つのセクターが、2010年から2020年にかけては卸売・小売業が、それぞれ第3次産業のGDP構成比上昇を牽引している。

実質GDP算出の基準年が変更になった2010年と、2020年の産業別GDPの構成比を見ると（図表3-6）、第1次産業（▲4.1%）から第2次産業（+3.4%）や第3次産業（+2.2%）へのシフトが窺える。第2次産業では、製造業（+5.5%）の伸びが顕著で、徐々にではあるが、ベトナムが中期的に目標とする工業化に向けて進んでいることが分かる。その他、公益業（+1.0%）が伸び、他方で鉱業・採石業（▲3.6%）が低下している。

第3次産業では、卸売・小売（+1.5%）と情報通信（+1.3%）の伸びが顕著である。また、銀行・保険や運輸・倉庫のセクターの構成比も、それぞれ+0.5%と+0.8%の伸びを見せている。また、製造業のウェイトが高まっているものの、サポート・インダストリーとなる運輸・倉庫の比率の伸びは追いついておらず、製造業の成長のメリットが他セクターに波及する余地がまだある。



図表 3-6 産業別 GDP（実質）の構成比

(金額：兆ドン)	2010年基準			構成比		
	2010	2020	(年率)	2010	2020	(差分)
<b>全体</b>	<b>2,740</b>	<b>5,006</b>	<b>6.2%</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>(100.0%)</b>	<b>(-)</b>
第1次産業	421	566	3.0%	(15.4%)	(11.3%)	(-4.1%)
第2次産業	905	1,824	7.3%	(33.0%)	(36.4%)	(+3.4%)
鉱業・採石業	186	161	-1.4%	(6.8%)	(3.2%)	(-3.6%)
製造業	469	1,134	9.2%	(17.1%)	(22.7%)	(+5.5%)
公益業	77	192	9.5%	(2.8%)	(3.8%)	(+1.0%)
建設業	172	337	7.0%	(6.3%)	(6.7%)	(+0.5%)
第3次産業	1,113	2,146	6.8%	(40.6%)	(42.9%)	(+2.2%)
卸売・小売	203	444	8.1%	(7.4%)	(8.9%)	(+1.5%)
運輸・倉庫	129	276	7.9%	(4.7%)	(5.5%)	(+0.8%)
ホテル・レストラン	77	113	3.8%	(2.8%)	(2.3%)	(-0.6%)
情報・通信	120	283	8.9%	(4.4%)	(5.7%)	(+1.3%)
銀行・保険	123	250	7.4%	(4.5%)	(5.0%)	(+0.5%)
不動産	141	191	3.1%	(5.1%)	(3.8%)	(-1.3%)
専門サービス	65	128	7.0%	(2.4%)	(2.6%)	(+0.2%)
公共サービス	60	102	5.4%	(2.2%)	(2.0%)	(-0.2%)
教育・訓練	80	158	7.1%	(2.9%)	(3.2%)	(+0.2%)
その他サービス	114	202	5.9%	(4.2%)	(4.0%)	(-0.1%)
生産課税補助金	301	469	4.6%	(11.0%)	(9.4%)	(-1.6%)

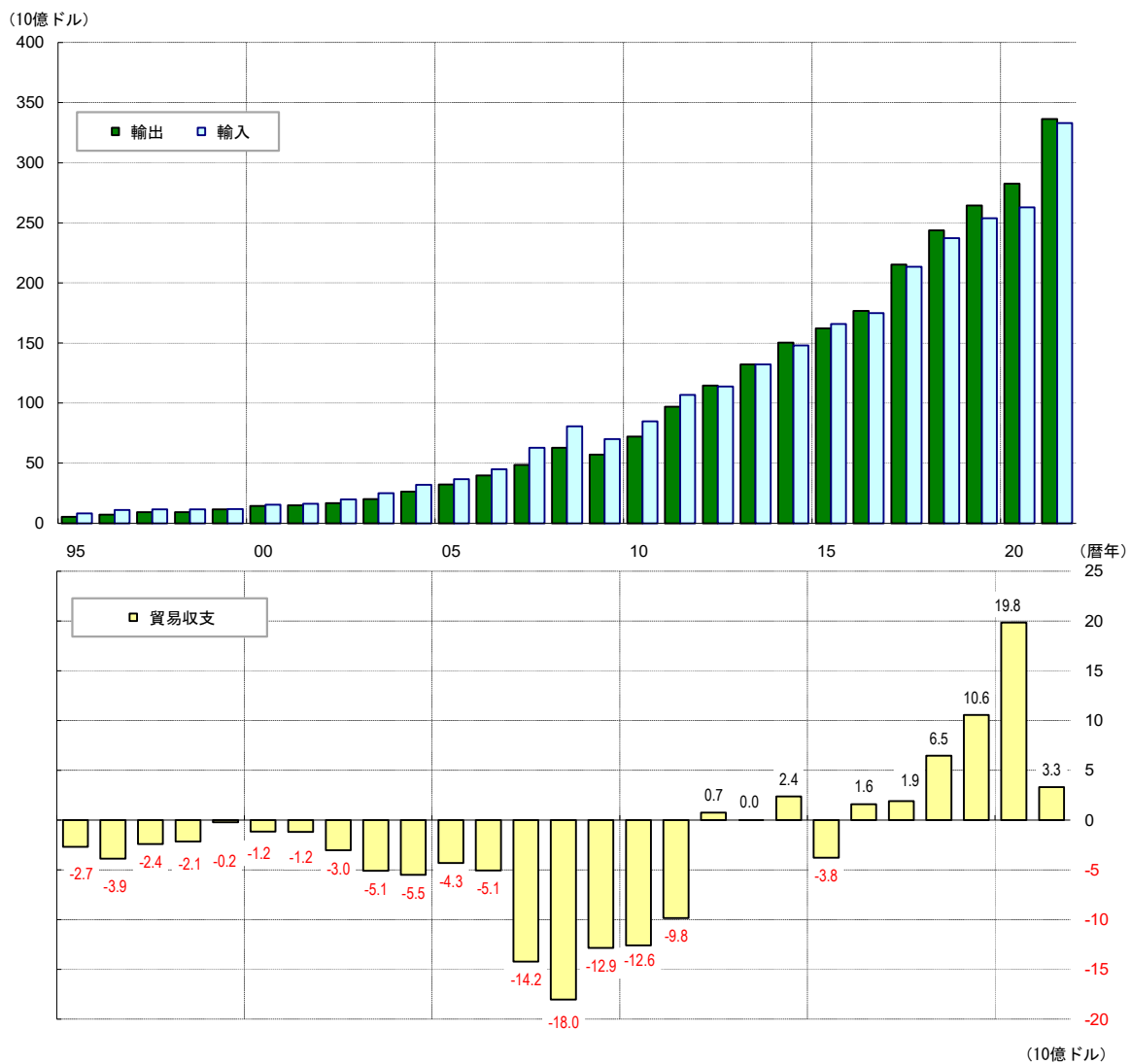
(出所) ベトナム統計総局より作成

### 3. 貿易構造

#### (1) 輸出・輸入・貿易収支の推移

かつては恒常的な貿易赤字国だったベトナムは、2012年に20年振りに貿易黒字になって以降、黒字体質に変わっている。ベトナム統計総局（General Statistics Office）によると、同国の2021年の輸出額は3,362億ドルと過去最高となり、貿易黒字額は過去最高であった前年の198億ドルを下回ったものの33億ドルとなった。2008年には旺盛な国内需要により資本財の輸入が多くなり、名目GDPの18%に相当する180億ドルの貿易赤字を記録したが、2009年に韓国サムスン電子が携帯電話の生産を開始したことで輸出が増加し、貿易収支は大幅に改善している。2015年には、中国、韓国、シンガポールから電気機器や通信機器（部品含む）の輸入が増加したため4年ぶりの赤字となったが、翌年以降、黒字が続いている。

図表 3-7 輸出・輸入と貿易収支の推移



(出所) ベトナム統計総局より作成



## (2) 品目別輸出・輸入の動向

UNCTAD（国際連合貿易開発会議、United Nations Conference on Trade and Development）の統計によると、2020年の輸出額は2,814億ドル。セグメント別に見た主な輸出分野は①通信・音響機器や電気機器などを含む「機械類・輸送用機器」（構成比：47.7%）、②衣類や履物などを含む「雑製品」（同26.0%）、③織物用糸・繊維製品や鉄鋼などを含む「素材製造品（皮革、紙、鉄鋼など）」（同11.0%）の比率が高い。これら3分野で全体の84.7%を占めている。

2010年からの10年間で100億ドル以上の規模で堅調に輸出額が伸びた分野は、機械類の「通信・音響機器」、「事務用機器・コンピューター」、及び「電気機器」と、雑製品の「衣類・同附属品」及び「履物」で、これらの5品目に限った2020年の貿易収支は+668億ドルで、2010年の+120億ドルから547億ドル増加し、全体の貿易収支の改善をもたらす主因となった（注：「電気機器」は2010年の▲26億ドルから2020年には▲344億ドルと貿易収支の悪化要因である）。

図表 3-8 主要輸出品目

(100万ドル/暦年)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
輸出総額	72,237 (100.0%)	96,906 (100.0%)	114,529 (100.0%)	132,033 (100.0%)	150,217 (100.0%)	162,017 (100.0%)	176,581 (100.0%)	215,119 (100.0%)	243,699 (100.0%)	264,610 (100.0%)	281,441 (100.0%)
食料品・動物	13,428 (18.6%)	17,343 (17.9%)	18,709 (16.3%)	18,249 (13.8%)	21,425 (14.3%)	20,108 (12.4%)	21,955 (12.4%)	25,286 (11.8%)	25,138 (10.3%)	24,006 (9.1%)	23,933 (8.5%)
魚介類・同調製品	5,015	6,111	6,088	6,666	7,763	6,543	7,034	8,282	3,487	3,336	2,703
穀物・同調製品	3,418	3,870	3,916	3,193	3,227	3,090	2,501	3,038	3,087	2,924	3,329
果実・野菜	1,796	2,487	2,866	2,875	3,872	4,632	5,555	7,294	7,192	6,936	6,515
コーヒー・茶・香辛料類	2,595	3,871	4,783	4,120	5,132	4,286	5,147	5,048	4,538	3,886	3,657
飲料・たばこ	301 (0.4%)	358 (0.4%)	464 (0.4%)	538 (0.4%)	540 (0.4%)	568 (0.4%)	539 (0.3%)	537 (0.2%)	549 (0.2%)	636 (0.2%)	453 (0.2%)
食料に適さない原材料	3,294 (4.6%)	4,688 (4.8%)	4,247 (3.7%)	4,736 (3.6%)	4,130 (2.7%)	4,078 (2.5%)	4,130 (2.3%)	5,088 (2.4%)	5,594 (2.3%)	6,203 (2.3%)	6,056 (2.2%)
鉱物性燃料等	7,980 (11.0%)	11,008 (11.4%)	11,353 (9.9%)	9,685 (7.3%)	9,238 (6.1%)	4,996 (3.1%)	3,578 (2.0%)	4,846 (2.3%)	3,933 (1.6%)	3,644 (1.4%)	2,669 (0.9%)
石油・同製品	6,301	9,282	10,075	8,536	8,326	4,561	3,230	4,384	3,331	3,076	2,236
動植物性油脂	106 (0.1%)	219 (0.2%)	321 (0.3%)	258 (0.2%)	265 (0.2%)	289 (0.2%)	170 (0.1%)	171 (0.1%)	172 (0.1%)	177 (0.1%)	220 (0.1%)
化学製品	1,876 (2.6%)	2,869 (3.0%)	3,745 (3.3%)	3,829 (2.9%)	4,218 (2.8%)	4,096 (2.5%)	4,015 (2.3%)	4,683 (2.2%)	5,827 (2.4%)	6,550 (2.5%)	6,770 (2.4%)
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)	8,396 (11.6%)	10,760 (11.1%)	12,133 (10.6%)	13,788 (10.4%)	16,415 (10.9%)	16,967 (10.5%)	17,884 (10.1%)	22,110 (10.3%)	27,015 (11.1%)	28,782 (10.9%)	31,025 (11.0%)
織物用糸・繊維製品	3,061	3,770	3,894	4,612	5,330	5,628	6,108	7,199	8,228	9,073	9,798
非金属鉱物製品	936	1,247	1,816	2,305	2,869	2,731	2,492	2,815	3,360	3,499	3,517
鉄鋼	1,344	2,235	2,396	2,528	2,946	2,635	2,724	4,026	5,605	5,213	6,113
金属製品	953	1,190	1,415	1,717	2,112	2,283	2,540	2,844	3,622	4,266	4,331
機械類・輸送用機器	11,476 (15.9%)	18,836 (19.4%)	30,705 (26.8%)	43,030 (32.6%)	48,624 (32.4%)	60,570 (37.4%)	70,037 (39.7%)	90,031 (41.9%)	102,362 (42.0%)	114,436 (43.2%)	134,120 (47.7%)
事務用機器・コンピューター	2,171	2,822	4,227	6,363	6,700	7,823	6,775	7,358	28,364	29,216	38,355
通信・音響機器	3,044	7,629	14,498	23,576	26,745	34,780	41,225	54,973	43,484	47,376	50,596
電気機器	3,310	4,256	6,722	7,735	8,728	11,584	15,029	19,309	21,287	27,882	33,028
自動車・バイク等	721	969	1,304	1,586	1,902	1,899	2,058	2,317	2,628	2,930	3,145
雑製品	24,918 (34.5%)	30,199 (31.2%)	32,395 (28.3%)	37,313 (28.3%)	44,800 (29.8%)	49,718 (30.7%)	54,020 (30.6%)	62,072 (28.9%)	69,212 (28.4%)	75,691 (28.6%)	73,290 (26.0%)
家具・部品	2,960	3,140	3,640	4,032	4,712	5,186	5,537	6,268	6,947	8,929	11,301
バッグ、旅行用品	792	1,078	1,300	1,687	2,244	2,547	2,796	2,910	2,970	3,261	2,611
衣類・同附属品	10,390	13,149	14,443	17,148	20,174	21,948	23,005	25,037	28,896	30,888	28,065
はき物	5,230	6,718	7,515	8,722	10,690	12,439	13,476	15,218	16,813	18,990	17,254
その他の専門、科学機器	269	395	551	576	754	811	1,493	4,219	4,366	3,062	1,784
写真機器・光学機器・時計	515	756	1,796	1,759	2,174	2,508	2,719	3,089	3,207	1,957	1,530
その他	462 (0.6%)	626 (0.6%)	456 (0.4%)	606 (0.5%)	561 (0.4%)	625 (0.4%)	252 (0.1%)	295 (0.1%)	3,897 (1.6%)	4,485 (1.7%)	2,904 (1.0%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

一方、2020年の輸入額は2,613億ドル。セグメント別に見た主な輸入分野は①「機械類・輸送用機器」（構成比：47.1%）、②「素材製造品（皮革・紙・鉄鋼など）」（同：17.6%）、③「化学製品」（同11.2%）である。これら3分野で全体の75.9%を占め、2010年からの10年間では5.6ポイント上昇している。また、機械類などの資本財と並んで2007年から2011年の貿易収支悪化の主因だった「石油・同製品」は2011～2016年に減少、2017～2018年は増加に転じて2018年の輸入額は過去最大だった2008年（115億ドル）と同程度の114億ドルとなったが、以降再び減少傾向にある。

2010年からの10年間で100億ドル以上の規模で堅調に輸出額が伸びた分野である「事務用機器・コンピュータ」と「電気機器」は、いずれも同国の輸出製品の原材料であるため、輸出増に呼応して輸入額も増えており、特に「電気機器」については、輸出の増加以上に輸入が増加している。サムスン電子が2016年にホーチミン工場でテレビ、洗濯機、冷蔵庫の生産を開始しており、将来的には電気機器の輸出入バランスが改善する可能性はあるが、電気機器の輸入額は2020年の分野別で最大の輸入品目となっている（輸入総額の25.8%に相当）。

図表 3-9 主要輸入品目

(100万ドル/暦年)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
輸入総額	84,839	106,750	113,780	132,033	147,839	165,776	174,978	213,215	236,869	253,442	261,309
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
食料品・動物	6,175	7,320	7,616	9,025	10,593	12,030	13,450	15,079	16,571	16,931	17,792
	(7.3%)	(6.9%)	(6.7%)	(6.8%)	(7.2%)	(7.3%)	(7.7%)	(7.1%)	(7.0%)	(6.7%)	(6.8%)
穀物・同調製品	1,339	1,462	1,624	1,664	2,263	2,641	3,116	2,945	3,784	3,604	3,816
果実・野菜	631	932	834	1,196	1,339	1,981	2,827	4,466	3,999	3,808	3,078
飼料	2,176	2,380	2,462	3,085	3,259	3,397	3,451	3,236	3,871	3,640	3,821
飲料・たばこ	293	319	321	378	383	409	414	478	571	530	502
	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)
食料に適さない原材料	4,479	6,326	6,556	7,003	8,135	7,655	7,373	9,724	11,391	11,194	11,364
	(5.3%)	(5.9%)	(5.8%)	(5.3%)	(5.5%)	(4.6%)	(4.2%)	(4.6%)	(4.8%)	(4.4%)	(4.3%)
鉱物性燃料等	8,140	12,531	11,452	10,119	10,356	7,845	7,707	11,009	14,989	15,529	12,899
	(9.6%)	(11.7%)	(10.1%)	(7.7%)	(7.0%)	(4.7%)	(4.4%)	(5.2%)	(6.3%)	(6.1%)	(4.9%)
石油・同製品	7,136	11,272	10,426	8,989	9,066	6,616	6,117	8,654	11,419	10,616	8,078
動植物性油脂	698	915	738	688	760	683	698	761	757	750	970
	(0.8%)	(0.9%)	(0.6%)	(0.5%)	(0.5%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.3%)	(0.3%)	(0.4%)
化学製品	12,475	15,528	16,140	18,178	19,690	20,124	21,342	26,024	29,011	29,675	29,367
	(14.7%)	(14.5%)	(14.2%)	(13.8%)	(13.3%)	(12.1%)	(12.2%)	(12.2%)	(12.2%)	(11.7%)	(11.2%)
医薬品	1,587	1,887	2,179	2,321	2,538	2,825	3,151	3,423	3,451	3,722	3,979
プラスチック（成型前）	3,820	4,798	4,834	5,760	6,368	5,994	6,308	7,654	9,153	9,111	8,482
素材製造品（皮革、紙、鉄鋼等）	22,389	25,519	26,143	29,977	34,568	37,118	38,505	43,070	48,820	49,402	45,902
	(26.4%)	(23.9%)	(23.0%)	(22.7%)	(23.4%)	(22.4%)	(22.0%)	(20.2%)	(20.6%)	(19.5%)	(17.6%)
織物用糸・繊維製品	7,042	8,702	9,075	10,633	12,069	12,825	13,322	14,519	16,543	17,284	15,476
鉄鋼	6,896	7,226	6,960	7,632	8,938	8,900	8,854	9,887	10,909	10,516	9,087
機械類・輸送用機器	24,765	31,117	38,914	49,415	55,014	70,323	74,516	91,803	95,000	108,747	123,141
	(29.2%)	(29.1%)	(34.2%)	(37.4%)	(37.2%)	(42.4%)	(42.6%)	(43.1%)	(40.1%)	(42.9%)	(47.1%)
原動機	1,928	2,409	2,173	2,542	2,726	2,943	3,521	3,534	2,919	3,168	3,781
専門機械	3,575	3,792	3,725	4,031	4,695	6,409	6,701	8,468	7,280	7,599	6,059
その他産業機械・部品	4,039	4,630	4,260	4,943	5,762	7,750	7,000	7,054	7,500	7,990	7,533
事務用機器・コンピュータ	1,943	2,170	2,228	2,997	3,204	3,216	3,146	3,452	20,895	20,612	25,504
通信・音響機器	3,473	4,724	7,575	11,469	12,938	16,072	16,433	23,887	5,606	6,172	5,499
電気機器	5,887	8,954	14,685	19,260	20,263	24,894	30,705	38,493	43,578	53,979	67,474
自動車・バイク等	2,289	2,407	1,666	1,850	3,151	4,719	4,631	4,563	4,446	6,276	5,265
雑製品	4,173	4,755	5,446	6,475	7,479	8,695	10,629	14,836	16,352	16,922	17,018
	(4.9%)	(4.5%)	(4.8%)	(4.9%)	(5.1%)	(5.2%)	(6.1%)	(7.0%)	(6.9%)	(6.7%)	(6.5%)
その他	1,252	2,420	453	775	861	893	344	432	3,407	3,762	2,355
	(1.5%)	(2.3%)	(0.4%)	(0.6%)	(0.6%)	(0.5%)	(0.2%)	(0.2%)	(1.4%)	(1.5%)	(0.9%)

(出所) UNCTAD Stat より作成

### (3) 輸出入の国別動向

2010年から2021年にかけての国・地域別シェアを見ると、輸出入ともに中国と韓国の比率の上昇が顕著で、他方、輸出では日本の、輸入では日本、シンガポール、及び台湾の比率が低下している（図表3-12、3-13）。

2021年の主な輸出相手国・地域は、①米国（構成比：29.1%）、②中国（同17.0%）、③韓国（同6.6%）、④日本（同6.1%）、⑤香港（同3.6%）である。期間中、米国は継続してベトナムにとっての最大の輸出相手国であり、輸出全体の2割前後で推移してきたが、2021年は3割に迫る割合を占めている。日本は2010年時点では中国と同程度の輸出割合を占める輸出相手国だったが、2021年には韓国に次ぐ4位の額となっている。輸出に占める日本の比率は2010年の10.7%から2021年には6.1%まで▲4.6ポイント低下した一方で、対照的に、米国は+9.4ポイント（19.7%→29.1%）、中国は+6.3ポイント（10.7%→17.0%）、韓国は+2.4ポイント（4.3%→6.6%）上昇し、輸出相手国としての存在感を高めている。

図表3-10では、2021年の輸出額が高かった上位6カ国・地域について、2016年からの輸出増加額が顕著だった分野での変化を表している。これによると、サムスン電子が2009年に携帯電話の生産を開始したことで大幅増となった「通信・音響機器」では米国向けが、「電気機器」では米国及び中国向けの輸出が増えていることが分かる。また、最大輸出先国である米国向けでは衣類・履物・家具などの労働集約型産品が増加に寄与している。米国と中国に次ぐ輸出増加額を示すのは香港向けで、「事務用機器・コンピューター」の輸出増が大きく貢献している。

図表 3-10 品目別輸出増加額（対主要輸出国：2016年→2021年）

（分野、億ドル）	米国	中国	日本	韓国	香港	オランダ	小計	全体
全体	590	349	60	57	108	17	1,181	1,579
食料品	26	25	2	6	6	2	67	108
魚介類・同調製品	11	8	1	4	4	1	29	38
果実・野菜	10	15	1	-	1	1	27	34
素材製造品	51	42	1	10	12	2	117	214
織物用糸・繊維製品	7	16	1	1	3	-	28	46
鉄鋼	4	10	-	1	1	-	16	53
機械類	247	215	42	18	60	8	591	744
事務用機器・コンピューター	32	133	24	3	54	7	254	319
通信・音響機器	131	8	-	4	-	2	145	151
電気機器	59	69	30	9	12	-	179	211
雑製品	260	30	14	17	24	5	351	418
家具・部品	64	-	-	2	1	-	68	73
衣類・同附属品	104	8	1	9	13	2	137	157
履物	54	14	2	2	3	2	77	101

（注） 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない

（出所） UNCTAD Stat より作成

他方、主な輸入相手国・地域（2021年）は、①中国（構成比：33.8%）、②韓国（同17.3%）、③日本（同6.9%）、④台湾（同6.4%）、⑤米国（同4.6%）となっている。2010年から2021年にかけての上位2カ国の比率の上昇は顕著で、中国は+10.0ポイント（23.8%→33.8%）、韓国は+5.8ポイント（11.5%→17.3%）と高まっている。これらの国々とは対照的に、日本（▲3.7ポイント）、シンガポール（▲3.5ポイント）、台湾（▲1.8ポイント）の比率は大幅に低下している。

図表 3-11 では、2021年の輸入額に占める比率が高かった上位6カ国・地域について、2016年からの輸入増加額が顕著だった分野での変化を表している。これによると、輸入増加額が大きかった「電気機器」と「事務用機器・コンピューター」は特に中国と韓国から、「織物用糸・繊維製品」と「鉄鋼」はともに中国からの輸入が多い。電気機器の輸入増加額については、中国からは144億ドル、韓国からは101億ドルと突出していることが窺える。

図表 3-11 品目別輸入増加額（対主要輸入国：2016年→2021年）

(分野、億ドル)		中国	韓国	日本	台湾	米国	タイ	小計	全体
全体		614	247	78	65	39	99	1,143	1,548
素材製造品(皮革、紙、鉄鋼等)		305	150	31	16	13	47	561	633
	織物用糸・繊維製品	71	4	3		1	7	86	90
	鉄鋼	16	9	8			8	41	67
	非鉄金属	15	12	4	2	5	1	38	54
	金属製品	34	3	2	2		1	42	44
機械類		305	150	31	16	13	47	561	633
	専門機械	18					1	19	18
	その他産業機械・部品	20	2	1		1	1	25	25
	事務用機器・コンピューター	141	88	8		2	4	243	250
	電気機器	144	101	30	21	6	42	345	399
	自動車・バイク等	1				6	1	8	15

(注) 各国とも増加額が顕著だった項目のみを記載しており、「-」はゼロを表さない

(出所) UNCTAD Stat より作成

国別の貿易統計をもとに、貿易額の大きい国や地域（ASEAN、EU など）とベトナムとの貿易収支の関係を見ると、米国、欧州（EU）に対しては輸出超過（貿易黒字）で、中国、韓国、台湾、ASEANに対しては輸入超過（貿易赤字）である（図表 3-14 参照）。

2021年の貿易総額では、中国が最大の貿易相手国で全体の50.6%を占めており、2010年の17.8%から+32.8ポイントの大幅増となっている。2位の米国（11.5%→33.9%）、3位の韓国（8.2%→23.8%）共に構成比は大きく上昇しているが、4位の日本は+2.3ポイント（10.7%→13.0%）、5位の台湾は+2.5ポイント（5.4%→7.9%）、6位のタイは+1.3ポイント（4.3%→5.6%）の程度での比率上昇が見られる。

図表 3-12 主要輸出相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
輸出		72,237 100.0%	96,906 100.0%	114,529 100.0%	132,033 100.0%	150,217 100.0%	162,017 100.0%	176,581 100.0%	215,119 100.0%	243,699 100.0%	264,610 100.0%	281,441 100.0%	334,518 100.0%	
先進国	日本	7,728 10.7%	11,092 11.4%	13,065 11.4%	13,544 10.3%	14,675 9.8%	14,100 8.7%	14,671 8.3%	16,792 7.8%	18,834 7.7%	20,427 7.7%	19,269 6.8%	20,334 6.1%	
	韓国	3,092 4.3%	4,867 5.0%	5,581 4.9%	6,683 5.1%	7,167 4.8%	8,915 5.5%	11,406 6.5%	14,807 6.9%	18,241 7.5%	19,729 7.5%	19,125 6.8%	22,213 6.6%	
	台湾	1,443 2.0%	1,843 1.9%	2,082 1.8%	2,224 1.7%	2,307 1.5%	2,076 1.3%	2,272 1.3%	2,568 1.2%	3,151 1.3%	4,404 1.7%	4,320 1.5%	5,000 1.5%	
	香港	1,464 2.0%	2,206 2.3%	3,705 3.2%	4,113 3.1%	5,265 3.5%	6,959 4.3%	6,088 3.4%	7,574 3.5%	7,958 3.3%	7,162 2.7%	10,436 3.7%	12,126 3.6%	
	シンガポール	2,121 2.9%	2,149 2.2%	2,368 2.1%	2,691 2.0%	2,942 2.0%	3,257 2.0%	2,420 1.4%	2,979 1.4%	3,196 1.3%	3,174 1.2%	3,009 1.1%	4,088 1.2%	
	米国	14,251 19.7%	16,970 17.5%	19,681 17.2%	23,870 18.1%	28,650 19.1%	33,475 20.7%	38,473 21.8%	41,550 19.3%	47,580 22.1%	61,404 23.2%	77,072 27.4%	97,477 29.1%	
	英国	1,682 2.3%	2,398 2.5%	3,034 2.6%	3,696 2.8%	3,647 2.4%	4,645 2.9%	4,898 2.8%	5,415 2.5%	5,779 2.4%	5,760 2.2%	4,951 1.8%	5,802 1.7%	
	ドイツ	2,373 3.3%	3,367 3.5%	4,095 3.6%	4,737 3.6%	5,175 3.4%	5,707 3.5%	5,961 3.4%	6,354 3.0%	6,873 2.8%	6,560 2.5%	6,639 2.4%	7,377 2.2%	
	オーストラリア	2,704 3.7%	2,602 2.7%	3,209 2.8%	3,488 2.6%	3,988 2.7%	2,906 1.8%	2,865 1.6%	3,271 1.5%	3,966 1.6%	3,495 1.3%	3,622 1.3%	4,580 1.4%	
	オランダ	1,688 2.3%	2,148 2.2%	2,476 2.2%	2,936 2.2%	3,762 2.5%	4,760 2.9%	6,012 3.4%	7,099 3.3%	7,085 2.9%	6,883 2.6%	6,995 2.5%	7,760 2.3%	
発展途上国	アジア	35,066 48.5%	50,086 51.7%	61,351 53.6%	68,305 51.7%	75,132 50.0%	79,311 49.0%	85,661 48.5%	112,975 52.5%	130,612 53.6%	133,960 50.6%	138,761 49.3%	161,824 48.4%	
	中国	7,743 10.7%	11,613 12.0%	12,836 11.2%	13,178 10.0%	14,928 9.9%	16,568 10.2%	21,950 12.4%	35,394 16.5%	41,366 17.0%	41,434 15.7%	48,880 17.4%	56,834 17.0%	
	タイ	1,183 1.6%	1,938 2.0%	2,832 2.5%	3,070 2.3%	3,474 2.3%	3,178 2.0%	3,691 2.1%	4,801 2.2%	5,268 2.2%	5,050 1.9%	4,904 1.7%	6,052 1.8%	
	マレーシア	2,093 2.9%	2,771 2.9%	4,500 3.9%	4,984 3.8%	3,926 2.6%	3,577 2.2%	3,342 1.9%	4,204 2.0%	4,065 1.7%	3,789 1.4%	3,388 1.2%	4,449 1.3%	
	インドネシア	1,433 2.0%	2,359 2.4%	2,358 2.1%	2,502 1.9%	2,890 1.9%	2,848 1.8%	2,618 1.5%	2,859 1.3%	3,534 1.5%	3,370 1.3%	2,824 1.0%	3,987 1.2%	
	フィリピン	1,706 2.4%	1,535 1.6%	1,871 1.6%	1,732 1.3%	2,310 1.5%	2,016 1.2%	2,220 1.3%	2,833 1.3%	3,465 1.4%	3,734 1.4%	3,563 1.3%	4,648 1.4%	
	カンボジア	1,564 2.2%	2,519 2.6%	2,930 2.6%	2,934 2.2%	2,685 1.8%	2,395 1.5%	2,199 1.2%	2,762 1.3%	3,792 1.6%	4,311 1.6%	4,221 1.5%	4,906 1.5%	
	インド	992 1.4%	1,554 1.6%	1,782 1.6%	2,355 1.8%	2,511 1.7%	2,470 1.5%	2,687 1.5%	3,756 1.7%	6,544 2.7%	6,676 2.5%	5,234 1.9%	6,346 1.9%	
	中東	U A E	508 0.7%	922 1.0%	2,078 1.8%	4,138 3.1%	4,627 3.1%	5,691 3.5%	5,000 2.8%	5,027 2.3%	5,225 2.1%	4,785 1.8%	3,917 1.4%	4,758 1.4%
		サウジアラビア	144 0.2%	262 0.3%	599 0.5%	471 0.4%	534 0.4%	534 0.3%	394 0.2%	432 0.2%	332 0.1%	350 0.1%	439 0.2%	376 0.1%
	サブサハラ・アフリカ	1,477 2.0%	3,044 3.1%	1,837 1.6%	2,265 1.7%	2,103 1.4%	2,279 1.4%	1,881 1.1%	1,790 0.8%	1,668 0.7%	1,899 0.7%	1,895 0.7%	2,275 0.7%	
	南米	メキシコ	489 0.7%	590 0.6%	683 0.6%	892 0.7%	1,036 0.7%	1,546 1.0%	1,888 1.1%	2,338 1.1%	2,240 0.9%	2,829 1.1%	3,157 1.1%	4,647 1.4%
		ブラジル	493 0.7%	598 0.6%	718 0.6%	1,105 0.8%	1,481 1.0%	1,436 0.9%	1,332 0.8%	2,040 0.9%	2,059 0.8%	2,148 0.8%	1,824 0.6%	2,296 0.7%

【参考】

ASEAN	10,365 14.3%	13,656 14.1%	17,427 15.2%	18,584 14.1%	19,107 12.7%	18,195 11.2%	17,449 9.9%	21,680 10.1%	24,634 10.1%	24,920 9.4%	23,129 8.2%	29,158 8.7%
EU (27カ国)	9,726 13.5%	14,157 14.6%	17,284 15.1%	20,643 15.6%	24,329 16.2%	26,143 16.1%	29,131 16.5%	32,899 15.3%	36,132 14.8%	35,732 13.5%	35,075 12.5%	40,618 12.1%

(出所) "Direction of Trade Statistics"、IMF、UNCTAD Stat より作成

図表 3-13 主要輸入相手国

(単位：100万ドル/暦年)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
輸入		84,839 100.0%	106,750 100.0%	113,780 100.0%	132,033 100.0%	147,839 100.0%	165,776 100.0%	174,978 100.0%	213,215 100.0%	236,869 100.0%	253,442 100.0%	261,309 100.0%	329,825 100.0%	
先進国	日本	9,016 10.6%	10,401 9.7%	11,602 10.2%	11,558 8.8%	12,857 8.7%	14,182 8.6%	15,098 8.6%	16,917 7.9%	19,041 8.0%	19,533 7.7%	20,277 7.8%	22,904 6.9%	
	韓国	9,758 11.5%	13,176 12.3%	15,535 13.7%	20,678 15.7%	21,728 14.7%	27,579 16.6%	32,193 18.4%	46,943 22.0%	47,582 20.1%	46,942 18.5%	46,862 17.9%	56,920 17.3%	
	台湾	6,977 8.2%	8,557 8.0%	8,534 7.5%	9,402 7.1%	11,064 7.5%	10,943 6.6%	11,242 6.4%	12,710 6.0%	13,231 5.6%	15,181 6.0%	16,704 6.4%	21,178 6.4%	
	香港	860 1.0%	970 0.9%	970 0.9%	1,049 0.8%	1,037 0.7%	1,320 0.8%	1,500 0.9%	1,665 0.8%	1,540 0.7%	1,322 0.5%	1,112 0.4%	1,658 0.5%	
	シンガポール	4,101 4.8%	6,391 6.0%	6,691 5.9%	5,685 4.3%	6,835 4.6%	6,031 3.6%	4,769 2.7%	5,319 2.5%	4,527 1.9%	4,072 1.6%	3,657 1.4%	4,322 1.3%	
	米国	3,780 4.5%	4,555 4.3%	4,842 4.3%	5,242 4.0%	6,286 4.3%	7,793 4.7%	8,712 5.0%	9,343 4.4%	12,756 5.4%	14,377 5.7%	13,764 5.3%	15,247 4.6%	
	英国	511 0.6%	646 0.6%	542 0.5%	571 0.4%	645 0.4%	728 0.4%	724 0.4%	747 0.4%	960 0.4%	869 0.3%	689 0.3%	855 0.3%	
	ドイツ	1,742 2.1%	2,199 2.1%	2,377 2.1%	2,954 2.2%	2,607 1.8%	3,203 1.9%	2,850 1.6%	3,204 1.5%	3,812 1.6%	3,698 1.5%	3,356 1.3%	3,992 1.2%	
	オーストラリア	1,444 1.7%	2,123 2.0%	1,772 1.6%	1,586 1.2%	2,055 1.4%	2,022 1.2%	2,442 1.4%	3,200 1.5%	3,751 1.6%	4,478 1.8%	4,677 1.8%	8,006 2.4%	
	オランダ	528 0.6%	669 0.6%	704 0.6%	675 0.5%	550 0.4%	690 0.4%	677 0.4%	670 0.3%	764 0.3%	662 0.3%	657 0.3%	698 0.2%	
	発展途上国	アジア	66,946 78.9%	84,109 78.8%	91,473 80.4%	107,219 81.2%	120,410 81.4%	133,551 80.6%	140,273 80.2%	172,747 81.0%	189,060 79.8%	201,684 79.6%	210,764 80.7%	272,049 82.5%
中国		20,204 23.8%	24,866 23.3%	29,035 25.5%	36,886 27.9%	43,648 29.5%	49,441 29.8%	50,038 28.6%	58,533 27.5%	65,516 27.7%	75,586 29.8%	84,198 32.2%	111,477 33.8%	
タイ		5,602 6.6%	6,384 6.0%	5,792 5.1%	6,283 4.8%	7,053 4.8%	8,270 5.0%	8,855 5.1%	10,702 5.0%	12,043 5.1%	11,676 4.6%	10,945 4.2%	12,749 3.9%	
マレーシア		3,413 4.0%	3,920 3.7%	3,412 3.0%	4,096 3.1%	4,204 2.8%	4,185 2.5%	5,174 3.0%	5,945 2.8%	7,450 3.1%	7,285 2.9%	6,576 2.5%	8,247 2.5%	
インドネシア		1,909 2.3%	2,248 2.1%	2,247 2.0%	2,367 1.8%	2,489 1.7%	2,738 1.7%	2,992 1.7%	3,656 1.7%	4,937 2.1%	5,710 2.3%	5,388 2.1%	7,644 2.3%	
フィリピン		700 0.8%	805 0.8%	964 0.8%	952 0.7%	676 0.5%	899 0.5%	1,060 0.6%	1,158 0.5%	1,257 0.5%	1,580 0.6%	1,754 0.7%	2,445 0.7%	
カンボジア		277 0.3%	430 0.4%	543 0.5%	504 0.4%	623 0.4%	946 0.6%	729 0.4%	1,033 0.5%	969 0.4%	902 0.4%	1,179 0.5%	4,849 1.5%	
インド		1,762 2.1%	2,346 2.2%	2,160 1.9%	2,879 2.2%	3,111 2.1%	2,655 1.6%	2,746 1.6%	3,955 1.9%	4,147 1.8%	4,517 1.8%	4,482 1.7%	7,065 2.1%	
中東		U A E	223 0.3%	385 0.4%	304 0.3%	326 0.2%	466 0.3%	522 0.3%	450 0.3%	570 0.3%	468 0.2%	387 0.2%	419 0.2%	576 0.2%
		サウジアラビア	601 0.7%	784 0.7%	887 0.8%	1,239 0.9%	1,337 0.9%	1,106 0.7%	1,165 0.7%	1,309 0.6%	1,482 0.6%	1,185 0.5%	1,149 0.4%	1,650 0.5%
サブサハラ・アフリカ		738 0.9%	1,202 1.1%	921 0.8%	1,372 1.0%	1,637 1.1%	1,914 1.2%	2,547 1.5%	3,944 1.8%	2,938 1.2%	2,827 1.1%	2,812 1.1%	2,563 0.8%	
南米		メキシコ	89 0.1%	91 0.1%	112 0.1%	114 0.1%	263 0.2%	477 0.3%	484 0.3%	788 0.4%	1,125 0.5%	643 0.3%	517 0.2%	506 0.2%
		ブラジル	544 0.6%	938 0.9%	1,019 0.9%	1,295 1.0%	1,849 1.3%	2,437 1.5%	1,722 1.0%	1,838 0.9%	2,387 1.0%	2,749 1.1%	2,908 1.1%	4,159 1.3%
【参考】														
ASEAN		16,408 19.3%	20,910 19.6%	20,820 18.3%	21,287 16.1%	22,918 15.5%	23,759 14.3%	24,086 13.8%	28,363 13.3%	31,813 13.4%	32,111 12.7%	30,451 11.7%	41,699 12.6%	
EU (27カ国)		5,858 6.9%	7,116 6.7%	8,254 7.3%	8,862 6.7%	8,200 5.5%	9,598 5.8%	10,434 6.0%	11,455 5.4%	12,924 5.5%	14,072 5.6%	14,653 5.6%	17,138 5.2%	

(出所) "Direction of Trade Statistics"、IMF、UNCTAD Stat より作成

図表 3-14 国別の貿易収支の推移

(単位：100万ドル/暦年)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
貿易収支		-12,602	-9,844	749	0	2,378	-3,759	1,602	1,903	6,830	11,168	20,132	-326,819	
先進国	日本	-1,288	691	1,462	1,986	1,818	-82	-427	-125	-207	894	-1,007	-2,570	
	韓国	-6,665	-8,309	-9,954	-13,995	-14,561	-18,663	-20,787	-32,136	-29,342	-27,213	-27,737	-34,707	
	台湾	-5,534	-6,713	-6,453	-7,178	-8,757	-8,867	-8,970	-10,141	-10,079	-10,777	-12,385	-16,178	
	香港	604	1,236	2,736	3,064	4,228	5,639	4,588	5,909	6,417	5,839	9,324	10,467	
	シンガポール	-1,980	-4,241	-4,323	-2,994	-3,893	-2,774	-2,349	-2,339	-1,331	-897	-648	-235	
	米国	10,471	12,415	14,839	18,627	22,363	25,683	29,761	32,207	34,824	47,027	63,309	82,231	
	英国	1,171	1,752	2,491	3,126	3,003	3,917	4,174	4,668	4,819	4,891	4,263	4,947	
	ドイツ	630	1,168	1,718	1,783	2,568	2,505	3,110	3,150	3,061	2,862	3,283	3,385	
	オーストラリア	1,260	479	1,437	1,902	1,933	884	423	71	215	-982	-1,054	-3,426	
	オランダ	1,160	1,479	1,772	2,261	3,212	4,069	5,335	6,428	6,321	6,221	6,339	7,063	
発展途上国	アジア	-31,880	-34,023	-30,122	-38,915	-45,278	-54,240	-54,612	-59,772	-58,448	-67,724	-72,003	-110,225	
	中国	-12,461	-13,253	-16,199	-23,709	-28,719	-32,873	-28,087	-23,138	-24,150	-34,152	-35,318	-54,643	
	タイ	-4,419	-4,445	-2,960	-3,214	-3,580	-5,092	-5,164	-5,901	-6,775	-6,626	-6,041	-6,698	
	マレーシア	-1,320	-1,149	1,088	889	-277	-608	-1,832	-1,741	-3,386	-3,496	-3,188	-3,798	
	インドネシア	-476	111	110	135	402	109	-375	-797	-1,403	-2,340	-2,565	-3,657	
	フィリピン	1,006	730	907	780	1,634	1,117	1,160	1,675	2,208	2,154	1,810	2,203	
	カンボジア	1,287	2,089	2,387	2,430	2,062	1,449	1,471	1,730	2,823	3,409	3,042	57	
	インド	-770	-792	-378	-525	-600	-185	-58	-198	2,397	2,159	752	-719	
	中東	UAE	285	537	1,775	3,812	4,161	5,169	4,549	4,457	4,757	4,398	3,497	4,181
		サウジアラビア	-457	-522	-287	-768	-803	-572	-771	-877	-1,150	-835	-710	-1,274
	サブサハラ・アフリカ	739	1,842	916	892	467	365	-666	-2,154	-1,269	-929	-917	-287	
	南米	メキシコ	400	498	571	778	773	1,069	1,404	1,551	1,115	2,186	2,640	4,141
		ブラジル	-51	-340	-301	-190	-369	-1,001	-390	202	-327	-601	-1,084	-1,863
【参考】														
ASEAN		-6,043	-7,254	-3,394	-2,703	-3,812	-5,564	-6,637	-6,683	-7,179	-7,192	-7,323	-12,541	
EU (27カ国)		3,867	7,041	9,030	11,780	16,130	16,545	18,697	21,443	23,208	21,660	20,423	23,480	

(出所) “Direction of Trade Statistics”、IMF、UNCTAD Stat より作成



## 4. ASEAN 中のベトナム

### (1) ASEAN の中で3番目に人口の多いベトナム

1967年に5カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール）で発足したASEANは、1984年にブルネイ、1995年にベトナム、1997年にラオスとミャンマー、1999年にカンボジアが加盟し、現在、10カ国で構成されている。IMFの統計によると、2021年の総人口は約6億6,608万人、名目GDPは約3.4兆ドルである（図表3-15）。

ベトナムは、1人あたりGDPで見た所得水準は相対的に低いものの、人口は域内で3番目に多く、高い潜在性が魅力の国である。同国の人口は9,832万人で、インドネシア（2億7,225万人）、フィリピン（1億1,020万人）に次ぐ規模である。1人あたりGDPの水準は3,725ドルと10カ国中6番目の位置にある。過去のアジア諸国の経験則では、1人あたりGDPが3,000ドルを超えると自動車の普及率が加速しており、今後さらにベトナムの所得水準が向上すれば、自動車の販売市場としての注目度は高まることも期待されている。ベトナムでは、経済成長に伴って富裕層が増加しており、2010年から2019年までの年平均増加率は13.9%と世界第2位の増加率であった。そのため、市場では富裕層向けのサービスや商品も増えている。例えば、必要最小限のモノを保有してシンプルに暮らす「ミニマリスト」を理想のイメージとして、家電の小型化やインテリアのシンプル化なども流行している。

図表 3-15 ASEAN 諸国の比較表（2021年）

	人口 万人	面積 1,000 km <sup>2</sup>	名目GDP 億ドル	1人あたりGDP ドル
シンガポール	545 (9)	0.7 (10)	3,970 (3)	72,795 (1)
ブルネイ	44 (10)	6 (9)	199 (9)	44,809 (2)
マレーシア	3,270 (6)	331 (5)	3,728 (5)	11,399 (3)
タイ	6,995 (4)	513 (3)	5,132 (2)	7,336 (4)
インドネシア	27,225 (1)	1,911 (1)	11,861 (1)	4,357 (5)
ベトナム	9,832 (3)	331 (4)	3,662 (6)	3,725 (6)
フィリピン	11,020 (2)	300 (6)	3,936 (4)	3,572 (7)
ラオス	738 (8)	237 (7)	186 (10)	2,514 (8)
カンボジア	1,584 (7)	181 (8)	262 (8)	1,654 (9)
ミャンマー	5,355 (5)	677 (2)	652 (7)	1,217 (10)
合計（平均）	66,608	4,487	33,586	5,042
【参考】				
日本	12,551	378	49,374	39,340
米国	33,218	9,834	229,975	69,231
中国	141,260	9,600	174,580	12,359
インド	139,201	3,287	31,779	2,283
EU28	51,041	4,375	187,501	36,735
EU28（除く英国）	44,395	4,132	159,214	35,863
USMCA（3カ国）	49,392	21,783	259,322	52,503

（注） 面積のみ2020年のデータ。

（出所） IMF、“World Economic Outlook (2022/4)”、国際連合資料より作成

## (2) ASEAN 域内での貿易額の変化

ASEAN 域内での関税率撤廃の動きや各国の経済成長に伴い、ASEAN 諸国内での貿易額が年々増加している。2021 年の ASEAN 諸国の域内向け輸出総額は 3,762 億ドルと、2008 年 (2,530 億ドル) の 1.49 倍となった (図表 3-16 参照)。

ベトナムは、この間に ASEAN 諸国向け輸出額を 185 億ドル増やしている (図表を縦方向に合計)。一方、各国からのベトナム向け輸出 (図表を横方向に合計) は 318 億ドル増えている。つまり、ベトナムは、当該 13 年で ASEAN 諸国への輸出を増やす以上に、域内諸国からの輸出先となっていたことになる (185 億ドル-318 億ドル=▲133 億ドル)。なお、2021 年までの 13 年間の全体的な変化では、相対的に経済規模の大きいインドネシア、タイ、シンガポール、マレーシアでは域内輸出の方が増えた一方、ベトナム、カンボジア、フィリピン、ミャンマーでは輸出先としての金額の方が増えている。

図表 3-16 ASEAN 諸国間の貿易額の変化 (2008 年→2021 年)

		輸出元国											
		インドネシア	タイ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ	ASEAN10	
輸出先国	輸出先国	年											
	インドネシア	2008	6,259	35,747	6,243	603	751	10	5	0	2,113	51,731	
		2021	8,718	28,881	9,453	865	3,943	115	32	30	156	52,192	
		Dif	2,459	-6,866	3,210	262	3,192	106	27	30	-1,957	462	
	タイ	2008	3,661		13,193	9,571	1,509	1,289	3,898	14	582	81	33,798
		2021	7,090		15,579	12,642	3,451	5,984	3,493	511	3,068	581	52,399
		Dif	3,429		2,386	3,071	1,942	4,696	-405	497	2,486	500	18,602
	シンガポール	2008	12,862	9,999		29,416	2,607	2,714	629	113	1	176	58,516
		2021	11,634	8,863		41,826	4,195	4,042	214	155	8	2,397	73,334
		Dif	-1,228	-1,136		12,410	1,588	1,328	-415	42	7	2,222	14,818
	マレーシア	2008	6,433	9,781	40,912		1,958	2,030	248	9	3	31	61,404
		2021	12,006	11,864	44,735		1,892	4,400	304	93	20	504	75,819
		Dif	5,574	2,083	3,823		-66	2,369	56	84	18	474	14,415
フィリピン	2008	2,054	3,473	7,297	2,932		1,825	5	1	0	152	17,739	
	2021	8,604	6,954	9,277	5,455		4,596	202	49	8	528	35,671	
	Dif	6,550	3,481	1,980	2,523		2,771	197	47	8	376	17,932	
ベトナム	2008	1,673	4,968	8,744	2,437	385		35	169	263	0	18,674	
	2021	6,851	12,330	15,988	10,978	1,639		224	1,561	724	178	50,473	
	Dif	5,178	7,362	7,244	8,541	1,254		190	1,392	461	178	31,799	
ミャンマー	2008	251	1,317	1,286	315	11	33		1	0	0	3,214	
	2021	1,122	4,248	2,490	656	52	409		3	0	0	8,981	
	Dif	872	2,931	1,203	341	41	376		2	0	0	5,767	
カンボジア	2008	174	2,019	519	165	7	1,532	0		0	0	4,417	
	2021	531	6,964	7,001	457	36	4,851	12		147	0	20,000	
	Dif	357	4,945	6,482	292	29	3,320	12		147	0	15,583	
ラオス	2008	4	1,757	26	9	1	160	0	1		0	1,957	
	2021	8	3,934	28	27	0	597	0	1		0	4,596	
	Dif	4	2,177	3	19	-0	437	0	1		0	2,639	
ブルネイ	2008	60	122	864	449	10	0	0	0	0	0	1,506	
	2021	211	82	998	1,391	22	11	0	8	0	0	2,724	
	Dif	152	-40	133	942	12	11	0	8	-0	0	1,219	
ASEAN10	2008	27,171	39,696	108,587	51,537	7,090	10,333	4,825	314	849	2,553	252,955	
	2021	48,058	63,957	124,976	82,885	12,153	28,833	4,565	2,413	4,005	4,345	376,190	
	Dif	20,887	24,262	16,389	31,347	5,063	18,499	-269	2,099	3,156	1,792	123,235	
輸出増-輸入増 (注)		+20,426	+5,660	+1,570	+16,932	-12,869	-13,299	-6,026	-13,484	+517	+574		

(注) 統計誤差などのため、輸出から見た上記図表 3-16 は、輸入から見た数値とは必ずしも一致しない。

(出所) IMF 資料より作成

### (3) 賃金コストで比較したベトナムの位置付け

図表 3-17 では、JETRO の投資コスト比較調査（2022 年 8 月時点調査）をもとに、残業代や賞与などの年間支給分から求められた実質月額給与を職種別に算出し、ハノイ（ベトナム北部）、ダナン（同中部）、ホーチミン（同南部）を比較している。

これによると、①総じて中部のダナンの賃金コストが低く、製造業の各職種では約 1 割程度低いこと、②ハノイとホーチミンとの比較では、製造業のワーカーや非製造業のスタッフのような「人員を多く要する職種」での賃金コストはハノイの方が相対的に低い一方、ホーチミンの賃金は全ての職種で総じて高いことが分かる。

図表 3-17 ベトナム主要都市間の賃金コスト比較

都市名	製造業			非製造業	
	ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
ハノイ	低 329	高 638	高 1,409	中 782	中 1,630
ダナン	低 339	低 561	低 983	低 505	低 1,1158
ホーチミン	高 359	高 677	高 1,401	高 832	高 1,785

(注) 下段は月額（ドル）。

(出所) JETRO 資料をもとに作成

また、ベトナムの賃金コストを他の ASEAN 諸国や中国の主要都市と比較すると、相対的に低いことが分かる。図表 3-18 は、上記の JETRO 調査をもとに、製造業、非製造業のそれぞれの主要職位ごとに、「月間基本給」（上段）と残業代や賞与などの年間支給分から求められた「実質月額給与」（下段）を表している。

ベトナムのワーカーの賃金は、隣接するラオスやカンボジア、ミャンマーの月額 203～273 ドルに比べれば相対的に高いが、タイ（バンコク：678 ドル）、マレーシア（クアラルンプール：587 ドル）、インドネシア（ジャカルタ：568 ドル）、フィリピン（マニラ：399 ドル）に比べれば低い水準にある。特にバンコクと比べたホーチミンやハノイの賃金コストは半分程度である。また、北部ハノイは中国南部の広州との距離は比較的近いが、ハノイのワーカーの賃金コストは広州の 3 割程度にとどまっている。

エンジニアや中間管理職での ASEAN 主要都市との賃金コストの比較においては、フィリピン（マニラ、セブ）でのエンジニアの賃金コストがベトナム（ハノイ、ホーチミン）よりも低くなっているが、当該職種でも総じてワーカーと同様の傾向が窺える。

図表 3-18 ASEAN 諸国・中国との賃金コストなどの比較

国名 1人あたりGDP	都市名 人口	製造業			非製造業	
		ワーカー	エンジニア	中間管理職	スタッフ	マネージャー
シンガポール 72,795 ドル	シンガポール 598 万人	1,907 (2,661)	2,813 (4,055)	4,306 (5,968)	2,589 (3,293)	4,650 (6,107)
マレーシア 11,399 ドル	クアラルンプール 891 万人	431 (587)	867 (1,140)	1,650 (2,173)	922 (1,250)	1,978 (2,679)
タイ 7,336 ドル	バンコク 1,801 万人	447 (678)	798 (1,149)	1,629 (2,227)	883 (1,387)	1,629 (2,526)
インドネシア 4,357 ドル	ジャカルタ 3,376 万人	421 (568)	582 (907)	1,260 (1,876)	507 (675)	1,216 (1,605)
	パタム 151 万人	317 (524)	444 (737)	1,028 (1,309)	- -	- -
フィリピン 3,572 ドル	マニラ 2,492 万人	272 (399)	409 (618)	1,092 (1,561)	594 (837)	1,481 (2,068)
	セブ 252 万人	243 (301)	317 (414)	611 (754)	556 (717)	1,308 (1,592)
ベトナム 3,725 ドル	ハノイ 755 万人	241 (329)	471 (638)	1,025 (1,409)	595 (782)	1,249 (1,630)
	ダナン 157 万人	214 (339)	371 (561)	609 (983)	380 (505)	782 (1,158)
	ホーチミン 1,514 万人	266 (359)	508 (677)	1,064 (1,401)	647 (832)	1,412 (1,785)
ラオス 2,514 ドル	ビエンチャン 71 万人	210 (261)	360 (436)	771 (897)	530 (556)	1,253 (1,451)
カンボジア 1,654 ドル	プノンベン 246 万人	222 (273)	408 (488)	1,003 (1,125)	530 (679)	1,343 (1,704)
ミャンマー 1,217 ドル	ヤンゴン 687 万人	181 (203)	329 (430)	836 (1,035)	477 (671)	1,118 (1,459)
中国 12,359 ドル	北京 1,852 万人	1,369 (2,034)	1,856 -	3,161 (4,828)	1,576 (2,306)	3,199 (4,575)
	上海 2,407 万人	1,124 (1,879)	1,304 (2,518)	2,509 (3,275)	1,441 (2,088)	2,978 (4,542)
	広州 2,694 万人	669 (1,208)	1,239 (1,881)	1,865 (2,749)	1,155 (1,709)	2,530 (3,853)

(注) 各都市の上段は正規雇用者の月額基本給(ドル)、下段は、「基本給、諸手当、社会保障、残業代、賞与などを含む年間総支給額」を12ヵ月で割った実質月間コスト(ドル)。

(出所) IMF、JETRO、DEMOGRAPHIA より作成